

地域資源を学べる環境づくり

～地域密着型ケーブルテレビが果たす役割を考える～



岡山県真庭市 山崎 哲央

はじめに

真庭市では平成 18 年度から「真庭市ラストワンマイル事業」により市内全域に光ファイバ網を整備した。この事業により市全域で希望者はケーブルテレビサービスや通信サービスを受けることができる環境が整備された。

また、人口減少時代が到来し、真庭市もその例外ではなく合併以降人口が減少している。この流れを少しでも止めるためには、地域に愛着を持ってもらい地域に住むことを誇りに思ってもらう必要がある。

これを実現するには、映像が持つ力を活用し、地域資源を学べる環境を構築することで、実現できるのではないかと考え、ケーブルテレビが果たす役割から考察する。

1. 真庭市の概要

真庭市は平成 17 年 3 月 31 日に九町村（真庭郡勝山町、落合町、湯原町、久世町、美甘村、川上村、八束村、中和村及び上房郡北房町）が合併して誕生した新しい市である。岡山県北部に位置し、面積は約 828 km²と岡山県の 11% を占める県下一の面積を持つ広大な市。面積の 8 割を森林が占め、かねてから「美作材」として知られた豊かな森林資源に恵まれ、林業関連産業の集積地である。人口は 48,950 人（平成 26 年 12 月 1 日現在）で、『日本創成会議』が 2040 年若年女性の減少率が 50% を超える市町村を「消滅可能性都市」として発表した。真庭市は 52.1% で該当する市町村である。

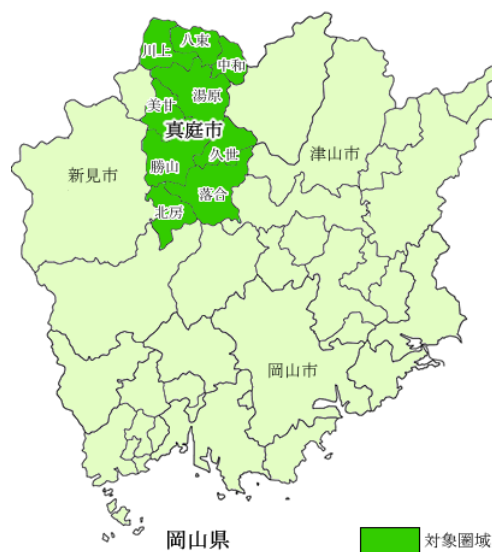


図 1 真庭市位置図

また、多種多様な地域資源を有する真庭市には、大山隠岐国立公園の一部に属する蒜山高原があり、昭和 54 年からジャージー牛の放牧をはじめ、日本一の飼育数となり、ジャージー牛の乳製品が特産品となっている。美作三湯の一つ「湯原温泉」、のれんの町並みで有名な「勝山町並み保存地区」、樹齢千年を超えるとも言われている「醍醐桜」などの多くの観光資源を有し、四季を通じて楽しめる地域である。

2. ケーブルテレビ整備の背景と事業内容

2-1 整備のきっかけとなった背景

合併当時は中山間地域である真庭市には民間によるブロードバンドサービスの提供は見込まれない状況であった。また、テレビの視聴環境は国が進めるテレビの周波数再編によるテレビのデジタル化が進められており、真庭地域への地上デジタル放送用の中継局整備計画は数か所しかなく難視聴地域が多数存在する懸念があった。このような状況を解消するため、「真庭市ラストワンマイル事業」とし平成 18 年から 3 年間かけて光ファイバ網を整備した。整備した光ファイバ網は「真庭ひかりネットワーク」と公募により決定し、現在に至る。

2-2 真庭ひかりネットワークで提供するサービス

真庭市が提供するサービスとして、①音声告知放送、②市内無料電話、③ケーブルテレビの 3 つのサービスを提供している。また、光ファイバ網の一部を NTT 西日本に貸出すことで高速通信を可能とした④インターネット、⑤ひかり電話の 2 つのサービスを提供している。どのサービスも真庭市民を対象としたサービスとして提供し

	サービス内容	利用料	工事費
真庭ひかりネットワーク	①音声告知放送	市からのお知らせを放送するもの	無料
	②市内無料電話	加入者同士の通話料が無料	500円/月
	③ケーブルテレビ	地上デジタル放送、自主制作番組の放送	2,000円/月
N E T 推進サービス	④インターネット	フレッツ光プレミアムと同等の内容	4,500円/月(税別) ※プロバイダ料は別
	⑤ひかり電話	固定電話への通話料が全国一律	1,360円/月(税別)

図 2 サービス内容及び料金表

ている。真庭市提供サービスのそれぞれの加入率は①99.8%、②89.9%、③73.3%である。(いずれも平成 26 年 3 月末時点の住基上の世帯数を元に算出)

2-3 真庭いきいきテレビ (MIT) の事業内容

ケーブルテレビ局の名称は公募によって決定し、「真庭いきいきテレビ(略称 MIT)」となった。事業は指定管理者が行っており、「公益財団法人真庭エスパス文化振興財団(以下、「真庭エスパス」とする。)」が事業を実施している。

この真庭エスパスは旧久世町時代の平成 7 年 4 月から旧久世地域をサービス提供エリアとして事業を実施しており、旧久世町時代のケーブルテレビ局の名称は「テレビ久世放送協会(略称 KHK)」として事業実施していた。KHK では地上波のアナログ放送のほか、NHK 衛星放送や CS 放送を行っていたが、MIT ではそのサービスは引き継いでいない。また、MIT と同じく地域のニュースや企画番組等を制作し、自主放送番組として放送していた。当時の加入率は 80%を超えていた。

MIT では KHK 時代に確立した運用方法を踏襲し、番組を制作する報道制作課(10 名)と設備の維持管理、加入者管理を行う保守管理課(6 名)の人員体制で事業を実施している。また、勤務体系は 9:00~18:00 までの交代制で報道部門は常時 6 名程度、保守管理部門は常時 4 名程度の人員で、年中無休で事業を実施している。

ケーブルテレビで放送している番組は NHK 2 局、西日本放送(RNC)、瀬戸内海放送

(KSB)、山陽放送 (RSK)、テレビせとうち (TSC)、岡山放送 (OHK)、サンテレビジョンの民放 6 局と自主放送番組を放送している。

自主放送では、メインチャンネルとして、その日のニュースを放送する「ほっとまにワイドチャンネル」と、30 分の自主企画番組 2 本を組み合わせ、2 時間のコンテンツが基本である。この基本構成の番組は午後 6 時に更新し、翌日の午後 6 時まで繰り返し放送する。午前 2 時から午前 6 時まで休止時間であり放送していない。

また、サブチャンネルでの放送も行っており、市議会や勝山・久世祭り等の生中継や過去に放送した企画番組等を再放送している。

日	月	火	水	木	金	土
18:00～ 「ほっとまにワイドチャンネル」 18:30～ 30分の企画番組 19:00～ 「ほっとまにワイドチャンネル」 19:30～ 30分の企画番組	18:00～ 「ほっとまにワイドチャンネル」 18:15～ NHK連続テレビ小説などの購入コンテンツ (45分間)	18:00～ 「ほっとまにワイドチャンネル」 18:30～ 30分の企画番組 19:00～ 「ほっとまにワイドチャンネル」 19:30～ 30分の企画番組	18:00～ 「ほっとまにワイドチャンネル」 18:30～ 30分の企画番組 19:00～ 「ほっとまにワイドチャンネル」 19:30～ 30分の企画番組	18:00～ 「ほっとまにワイドチャンネル」 18:15～ NHK連続テレビ小説などの購入コンテンツ (45分間) ※購入コンテンツは月曜と同じ	18:00～ 「ほっとまにワイドチャンネル」 18:30～ 30分の企画番組 19:00～ 「ほっとまにワイドチャンネル」 19:30～ 30分の企画番組	18:00～ サタデーインフォメーション 新着図書案内 18:15～ 「【週刊】ほっとまにワイドチャンネル」 ※1週間のニュースをまとめた番組
<small>※毎日午後6時に番組内容が更新され、翌午前2時まで2時間分の放送を繰り返し放送している。翌午前6時から放送を再開し、午後6時まで放送。月曜日と木曜日のみ1時間分の放送を繰り返し放送している。 企画番組には市政情報のお知らせ番組「市役所通信」や地域おこし協力隊の活動を番組化した「地域おこし協力隊が行く！」等のコンテンツを組合せている。</small>						

図 3 一週間の番組構成

3. ケーブルテレビに求める市民の声～MIT が実施したアンケート分析から～

MIT では、平成 25 年 12 月にケーブルテレビへの加入者に対してアンケート調査を実施している。その内容から市民が求めるケーブルテレビへのニーズを探る。また、同時期にケーブルテレビへ加入していない世帯（音声告知サービスや市内無料電話サービスのみ利用している世帯）に対して実施したアンケート調査からも同様のニーズを探ることとする。

3-1 視聴者がケーブルテレビに求めているもの

(1) ほっとまにワイドチャンネルから

市内の出来事をニュース形式で放送している番組が「ほっとまにワイドチャンネル」である。この番組に対して、①毎日見る、②よく見る（週に 4～5 回）、③時々見る（週に 2～3 回）、④たまに見る（週 1 回）、⑤ほとんど見ない・見たことがない、といった 5 つの回答項目から近いものを 1 つ選択したもの。平成 25 年度では①と②のよく見ていると回答したのは約 40%で③の比較的良好よくみている方を足すと 60%を超える方々に番組を見ている結果である。⑤の見えていない方々

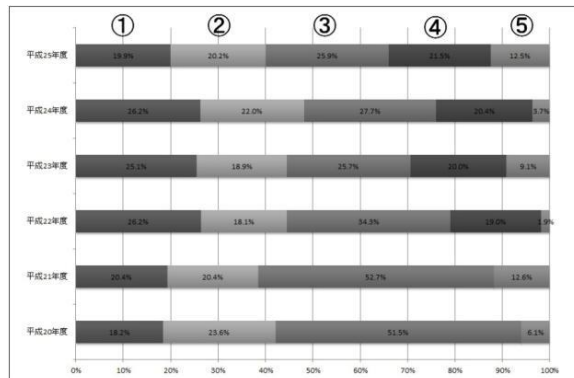


図 4 「ほっとまにワイドチャンネル」視聴割合年度別比較表

の割合からすると、真庭市の出来事には関心があり、映像を通じて見たいと思う方が多いことがうかがえる。一方で、⑤の割合も開局当初は0%に近かった数値が平成25年度では1割近くの方が「ほとんど見ない・見たことがない」と回答しており、関心がない方も増えている現状である。

(2) 自主企画番組から

「自主企画番組」とは地域の出来事等の特集番組として制作している番組のこと。「ほっとまにワイドチャンネル」との違いは、ニュースとして単に出来事を放送するのではなく、企画・撮影・編集にニュースよりも時間がかかり番組制作にかかる手間に大きな違いがある。

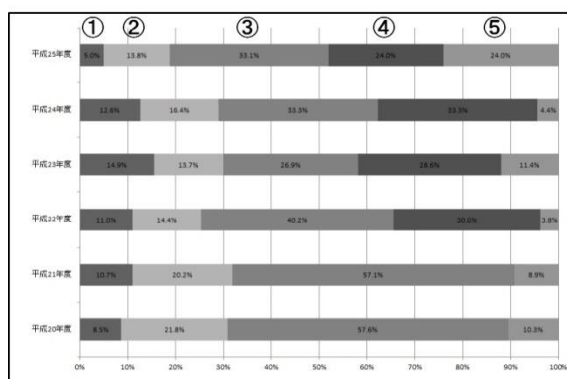


図5 「自主企画番組」視聴割合年度別比較表

この自主企画番組に対して、①毎日見る、②よく見る(週に4~5回)、③時々見る(週に2~3回)、④たまに見る(週1回)、⑤ほとんど見ない・見たことがない、といった5つの回答項目から近いものを1つ選択したもの。平成25年度では①と②のよく見ている方は、約19%で③の比較的良好に見ている方を足すと50%を超える方々が番組を見ている結果であった。一方で⑤の見てもらえてない方々の割合が、約24%となっており4人に1人がほとんど見ないあるいは見たことがないと回答しており、ニュース番組と比べると割合が大きいのが特徴である。年度ごとの傾向も、割合に差はあるがニュース番組と同様の傾向であることがわかった。

3-2 未加入者がケーブルテレビに求めているもの

加入者アンケートと同時期にケーブルテレビへの未加入者3,800人に対し郵送でアンケート調査を行っている。これに対し、832件の回答があり、アンケート回答者の年齢構成は60代が約30%で一番多く、次いで50代の約25%と続く。20代の回答者は約1%となった。ここでは特にフリーアンサー項目から抜粋した意見より未加入者が求めるものを探る。

加入していない理由として最も大きな割合を占めていたものはお金に関する問題である。多くは加入時負担金が高い、月額利用料が高い、自分でアンテナを設置した方が安かった、などの料金に関する回答が多い。また、真庭市の情報を得るには広報紙や新聞で十分だと回答も目立つ結果だった。そもそも加入してないので「どんな放送がされているかわからない」といった方も多くいる。

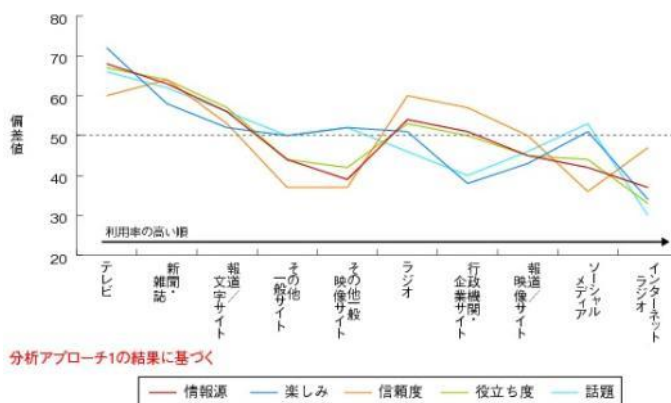
利用料金が高いと感じている、そもそも内容がわからない、といったことから MIT

で放送する番組にそこまでの価値を感じてもらえていないこと、あまり MIT の番組が話題に上らないことがわかった。

4. アンケート分析結果から見てきた市民のニーズ

真庭市の各地域でどんなことが行われているのか、市はどんなことをやっているのか、市民の視点により知りたいことのニーズは様々ではあるが、何が行われているのか知りたいといったニーズは共通している。その知りたい情報を取得する方法は、広報紙や新聞等多様なものがあるが、テレビは情報源として不要だと考える人は、アンケートを分析して少ないのではないかと感じている。

そもそもテレビという媒体にどのような役割を人は求めているのか。平成 24 年度に総務省が発表した「平成 24 年度版情報通信白書」から考察する。この「情報通信白書」の第 1 部、第 2 章、第 3 節 3 の中で「情報メディアに対する利用者の意識変化」を調査している。この調査は全国の 20 歳以上 70 歳以下の男女に対して郵送調査により実施したもので有効回答者数は 1,625 である。アンケート内容はテレビやラジオ等の情報を収集する媒体ごとに、情報源や楽しみ、信頼度といった項目ごとに重要度を 5 段階評価で回答を求めている。右図ではメディアごとにそれぞれの評価項目を偏差値化し、グラフ化したものであるが、テレビは最も利用率が高い位置に属しており、全ての項目で高い値を維持していることがわかる。



※ 各評価指標の多段階評価を0~1ポイントで点数化し、全メディアを要因として偏差値化(メディア間の比較が可能)

出典「平成 24 年度版情報通信白書」(総務省) より

この結果から見てくることは、情報の信頼度としての高さから情報源としてテレビが重要視されていること。また、映像をみる楽しみを感じ、他の人との共通の話題としても役に立っていることが考えられる。そして、この結果を地域別に分析した結果からは、都市部よりも農村部でのテレビに対する信頼度が高く役立ち度が高いといった結果が表れている。このことから真庭地域でも同様のことがテレビに求められていると考えられる。地域密着だからこそできる、真庭市の細やかな出来事を番組として配信し、テレビに求められる娯楽性、身近な話題を提供できる番組作り、そしてそれらの番組は加入時の負担金や月額利用料に見合う、価値の高い放送が求められている。

5. 市民に必要とされるケーブルテレビに向けて—提言

5-1 必要とされるケーブルテレビを考える

テレビの特徴は、一方的に映像を配信する事である。これは、個人が放送してほしい番組も制作側が不要だと判断すれば番組化しない。制作側は一方的に映像配信するので視聴者がどう感じているか意志疎通を取りにくい。すれ違いが続くと視聴者はテレビを

見なくなり、制作側は視聴者がどのような情報を求めているのか把握しにくくなる。

MIT は民放とは違い、地域密着型のケーブルテレビとして民放ではマネできない強みがある。この強みを最大限に活かし、番組制作を市民と一緒にを行うことで、お互いの意思疎通が図れ、なくてはならない存在になれる。

5-2 地域住民に聞いてみた

MIT の存在は知っていても、番組を毎回見るかどうかとなるとあまり見られてない。ただ、関心が全くないわけではなく、自分に関係するもの（特に子どもや孫がいる世帯では、子ども達の様子がわかる）が、放送されれば見る事が多い。アンケートでの結果も「たまに」や「時々」見るといった回答割合が多いのも裏付けられる形である。

そして、MIT と一緒に番組を作りたいか聞いたところ、面白そうと言った意見をもらうことができ手ごたえを感じる事ができた。ただ、若い世代は取り組みとして魅力を感じている一方で、仕事があり、土日は子どもの行事や家の手伝い等でこれ以上何かを行うのは難しいと考えている部分もある。一方で、定年退職した世代では、活動的で地域を元気にしたいと思う気持ちは強く、実際に行動に移し、ゆくゆくは世代交代も必要であると感じられている。

今後の取り組みでは、活動が負担になり過ぎない事、世代間の意志疎通ができる事がキーワードである。

5-3 富山県映像センターの活動事例から学ぶ

富山県映像センターは、4つのサービスコンセプト（まなぶ、いかす、つくる、あつめる）と4つのセンター機能で、富山県民の「映像を活用した文化・学習活動」を支援することを目的として活動している。MIT でも映像を作り放送を行っていることから共通点があり、事業内容の参考にする。

まず、「まなぶ」の部分では学習センターでハイビジョン映像を利用した学習講座や映像制作するために制作実習講座等を開催し、県民の「まなぶ」活動を支援している。次に、「いかす」の部分では、富山県が制作した郷土の映像、富山県関連の映像を収集し、県民の文化的な財産として未来に残していこうと保存を進めている。そして、「つくる」の部分では、県民の文化・学習活動推進のため、行事・活動の記録や紹介などの映像ソフトづくりに協力し、研修会を実施している。最後に、「あつめる」の部分では、県民のみなさんから富山県に関する古い映像を集め、未来の財産として残す活動を実施している。

これらの取り組みは、「学ぶ」がキーワードとなり、県民生活に活力を与えている。市民は、映像を作る事でテーマの事を学び、映像を作る技術を学ぶ。また、古い映像を集め、それを地域の宝として保存し、その映像を活かす事でその地の歴史を学ぶ事ができる。MIT は、番組制作のサポートにより、改めて番組の作り方を学び、視聴者である市民がどういった事に興味を持っているか学ぶ事が出来るので、番組制作の参考になる。行政も同じく、活動を通じて市民がどうしたいのか学ぶ事が出来るため、市政の運営に

役立てる事ができる。このように「学び」がキーワードとなる富山映像センターの取り組みは、今後の参考になるすばらしい取組である。

※富山県映像センター事業内容は富山県映像センターHP「事業内容」より引用

5-4 ケーブルテレビを学びの場として

これまで、市民のニーズを考え何が必要とされているのか考察した。そして、富山県映像センターで実施されている内容から「学び」をキーワードに映像をどう活かすのかを参考にする事ができる。真庭市にしかない映像資源と一緒に鑑賞し、市民と一緒に番組を制作するのは、お互いが学び合うこと。多様な地域資源を持つ真庭市は、テーマとなる素材に困ることはないため、継続することは不可能ではない。そして、そこでできた映像を放送することにより、地域の事をもっと知りたいと考える市民のニーズを満たすことにつながる。

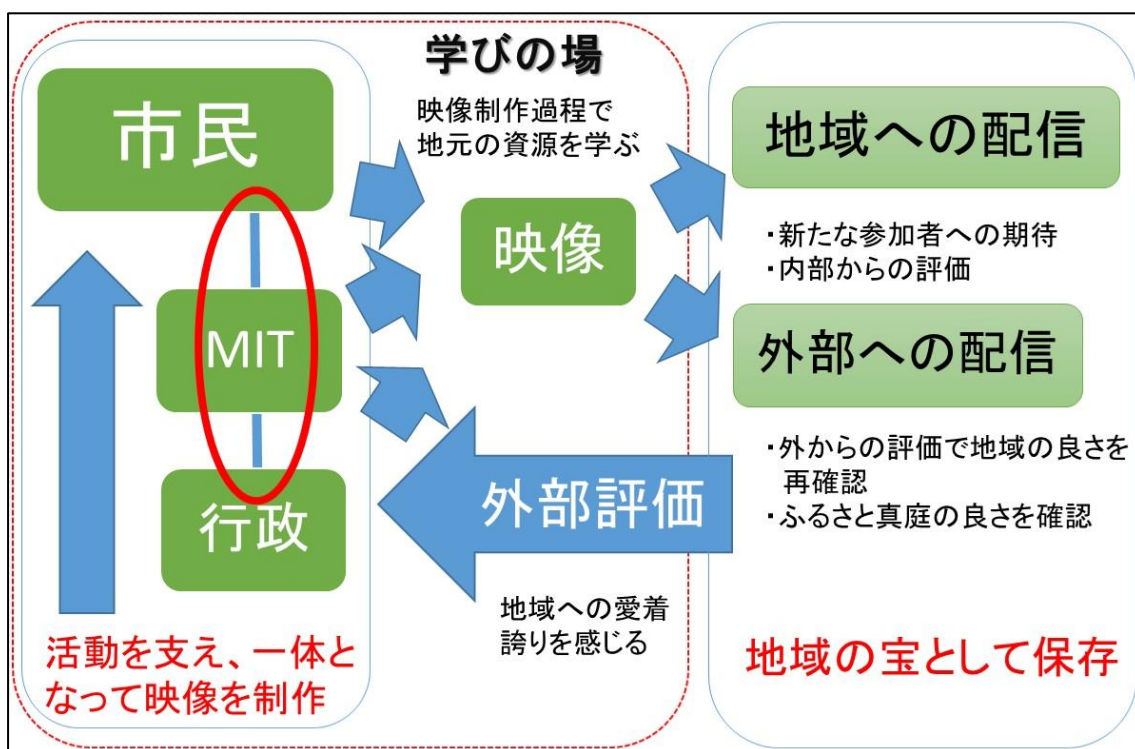


図6 学びの場としての相関図

視聴者となる市民が、歴史や文化を番組作りの中に参加する事で、テーマとする歴史や文化、市政運営上の課題などによって学べるものは変わる。テーマ設定により、地域の事を色々な視点で学ぶ事が可能となる。そして、番組を作る中で番組を企画する際のポイントやカメラの構図等、映像を作る際のポイントも学ぶ事ができる。

MITは、今までのアンケート調査だけではわかりづらかった市民が必要とするニーズをダイレクトに感じる事ができる。また、映像を制作する際の技術を伝承する事で、地域の人たちがケーブルテレビの運営を助ける力になる事も考えられるし、技術を伝承する事は、MIT 職員の更なる技術の向上につながる。MIT もまた市民から学ぶ事が多い

であろう。

行政も同じく市民が市政運営に対してどう思っているのか感じる事ができ、市政運営に活かす事が可能となる。番組を共同で制作する事で、新たなコミュニケーションも生まれ、今まででは困難であった市政運営上の課題も解決することができるであろう。

こういった取り組みを行う事で、市民は様々な地域の事を学ぶ事ができ、知りたいと思うニーズを満たす事ができ、MIT で放送している番組に魅力を感じる事が期待できる。そして、地域の事をより深く知った者は、地域に愛着を持ち、地域に住むことを誇りに思うに違いない。

5-5 市民がより参加しやすくする工夫

学びの場としてケーブルテレビを活用する事を考えてきたが、参加者である市民が集まらないと意味がない。参加してみたいと思わせる企画力、企画を開催する情報発信力はともに必要不可欠である。中でも企画が伴っていないと参加者が集まらない。参加して楽しかった、ためになったと思ってもらう工夫は必要である。例えば、映像を作った達成感を感じ、一緒に作った喜びを感じてもらうために、番組制作の後には「飲み会」や「食事会」のようなものの開催や、制作過程で出た意見に対して MIT や行政はコミュニケーションを取る。番組が完成した喜びを分かち合い、市民と MIT、行政がお互いに認め合う事で、参加の輪を広げる事が可能となる。

そのほかにも時間や場所による制約にも工夫が必要だ。メインターゲットが子育て世代であれば、子どもも含めて参加しやすい時間帯や託児所的なものを併設する事や高齢世帯を対象とするならば、集まりやすい地区の公民館等で開催するなどの工夫で少しでも参加しやすい環境を心掛けなければならない。また、多様化するライフスタイルに合わせ、拘束時間をなるべく少なくする事も効果的である。例えば、討論形式の参加型番組を制作する際に、事前に MIT の番組として放送する事や、インターネット等に公開して自分の見たい時に見られる環境を構築することも参加者を集めるためには効果的。特に行政では、休校となった学校等にインターネット接続環境を整え、その地域の人たちが自由に映像を見られる環境を整える等の参加しやすくする工夫として重要である。また、中継車のような場所を問わず編集作業ができ、番組配信ができる設備を設置する事も将来の事を考えると必要であるのかもしれない。

最後に、支援する側の協力体制を整えることも重要である。MIT には番組作りのプロとして参加者をサポートしてもらう重要な役割がある。このような企画で町民参加型の討論番組制作を目指して前身の KHK 時代に取り組みを行った過去があった。その時は人力的な問題等により苦い経験だったとして、当時担当していた MIT 職員は語ってくれた。そして、そのことは周辺ケーブルテレビ局の中でも、市民参加型の番組制作には時間と労力がかかり、普通の放送との共存は不可能に近いと思われる節があるようで、把握できる範囲では同様の番組制作を行っているケーブルテレビ局はない様子だった。ただし、MIT としてもこのような企画に取り組みでいかないと、MIT の運営自体に明るい未来が見えないので、できる限り実現させて行きたいと話してくれた。制作側の

負担が軽減できるような仕組み作りも今後の課題である。

5-6 地域の誇りを高めるために

行政の役割として、こういった取り組みの中から地域に愛着を持ってもらい、真庭市に住んでいる事を誇りに思うものにしていかなければならない。そうした事を考えると、自分にできることとしてこういった活動に参加する機運を作ることである。私自身が火種となり、地域を元気にするために燃える職員や地域住民と一緒に燃えていく。そうして徐々にではあるが、こういった活動に参加したいと思う人を増やすことで、愛着が生まれ、真庭市に住む事を誇りに感じてもらえるであろう。

もう一つ、行政として関われることとして、取り組みによってできた映像資源を将来の宝として保存していく事も大切な役割である。それは市のホームページ等でいつでも、どこでも、だれでも見られる環境に置くことが重要。より多くの人に見てもらい、評価を得ることは番組作りに参加した市民の誇りを強くする上で重要である。今は情報通信技術も発達し、SNS など無料で使える民間サービスも存在する。これらをうまく活用することで外部への情報発信し、真庭市民の誇りが高まることにつなげたい。

おわりに

人口が減少していく中でこれまでと同様の価値観で生活するのは難しくなる。時代の変化を感じ取る事ができたこの一年。そうした中で市民と行政がお互いコミュニケーションをとりながら地域について考えることは重要である。ケーブルテレビという映像を制作するものの過程を通じて、市民と行政が一体となり考えていくきっかけになればと考える。地元学ネットワーク主宰の吉本哲郎氏は「地元学には時間がかかる」と教えてくれました。地道な活動ではあるが、まずは行政からこういった取り組みを行い、徐々に市民を巻き込んで燃えさかる熱気を保ちたい。

◆参考資料

- ・真庭市ホームページ (<http://www.city.maniwa.lg.jp>)
- ・真庭いきいきテレビホームページ (<http://www.iki-iki.or.jp/>)
- ・真庭いきいきテレビ番組制作アンケート【通常加入】(2013.12)
- ・真庭いきいきテレビ番組制作アンケート【未加入者】(2013.12)
- ・総務省「平成 24 年度版情報通信白書」
- ・富山県映像センターホームページ (<http://www4.tkc.pref.toyama.jp/eizou/>)